

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 橋井 敦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 橋井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日
売上高 (千円)	4,636,301	4,685,989	9,939,799
経常利益 (千円)	369,129	288,239	1,002,457
四半期(当期)純利益 (千円)	275,455	121,276	490,059
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,234	221,572	903,349
純資産額 (千円)	12,265,075	13,300,689	12,897,489
総資産額 (千円)	17,031,615	17,527,151	17,906,735
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.64	12.61	50.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	75.9	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	659,459	593,860	1,223,346
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,099	94,299	607,457
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,975	308,763	709,320
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,210,494	4,351,214	4,139,706

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.64	18.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、円安の定着化などを背景に、大企業や輸出関連企業を中心に企業収益が緩やかな回復基調となりました。

医療機器業界におきましては、高齢化社会による潜在患者数の増加や地域包括ケアシステムによる在宅医療の推進などを背景に一部で需要拡大も見込まれますが、公定価格の改定や医療機関の共同購入による単価抑制圧力もあり、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、国内では慢性期医療分野の販売拡大と新規OEMの獲得に引き続き注力したほか、中国や欧州を中心とした海外販売の強化に努めてまいりました。

また、今後の成長戦略を確実なものとするために、新たな経営体制の下、重要施策の見直しにも鋭意取り組んでまいりました。

これらの活動により、売上高につきましては、国内の自社販売が一部製品の販売不足により減少いたしました。一方、利益面につきましては、海外工場での生産集約などにより原価低減に努めてまいりましたが、研究開発費などの販管費が前年同期比で増加したことから、営業利益、経常利益とも前年を下回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,685百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益257百万円（前年同期比32.7%減）、経常利益288百万円（前年同期比21.9%減）、四半期純利益121百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

< 自社販売 >

自社販売は、泌尿器系のフォーリートレイキットが引き続き伸長し、外科系の気管切開チューブや内視鏡下手術関連製品もキャンペーンなどの効果により伸長しましたが、消化器系製品が公定価格改定や企業間競争による影響で減少し、売上高3,010百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、昨年末の新規OEM製品の立ち上げなどにより堅調に推移し、売上高780百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

< 海外販売 >

海外販売は、欧州市場は堅調な伸びで推移しました。また中国販売も泌尿器系製品を中心に引き続き増加したほか、為替の影響も加わり、売上高895百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して379百万円減少し17,527百万円となりました。これは、現金及び預金の増加356百万円に対し、受取手形及び売掛金の減少466百万円、繰延税金資産の減少233百万円が主な要因です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して782百万円減少し4,226百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少109百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少196百万円、退職給付に係る負債の減少546百万円が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して403百万円増加し13,300百万円となりました。これは、利益剰余金の増加302百万円、その他有価証券評価差額金の増加27百万円、為替換算調整勘定の増加73百万円が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	659	593	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	73	94	167
財務活動によるキャッシュ・フロー	440	308	132
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,210	4,351	1,140

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は593百万円となりました。これは仕入債務の減少128百万円及び法人税等の支払91百万円の減少に対して、税金等調整前四半期純利益252百万円、減価償却費168百万円、及び売上債権の減少423百万円などによる資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は94百万円となりました。これは有価証券の償還による収入200百万円に対し、定期預金の預入による支出145百万円、有価証券の取得による支出99百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円による資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は308百万円となりました。これは長期借入による収入200百万円に対し、配当金の支払額182百万円、長期借入金の返済による支出320百万円の減少が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、135百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
つづき企画株式会社	横浜市都筑区池辺町7001-8	1,154	11.95
中尾 廣政	相模原市南区	874	9.05
公益財団法人中尾奨学財団	横浜市緑区十日市場町885-17	600	6.21
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい13-1-1	422	4.37
中尾 政嗣	相模原市南区	251	2.60
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	211	2.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	211	2.19
笠原 正孝	東京都目黒区	208	2.16
相川 文雄	東京都町田市	140	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	132	1.37
計	-	4,205	43.52

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,605,300	96,053	同上
単元未満株式	普通株式 10,827	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	96,053	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエートメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	48,200	-	48,200	0.50
計	-	48,200	-	48,200	0.50

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,362,806	4,719,412
受取手形及び売掛金	1 3,223,347	2,756,361
電子記録債権	1 354,144	402,551
有価証券	500,261	500,181
商品及び製品	1,487,033	1,508,338
仕掛品	574,382	648,765
原材料及び貯蔵品	588,558	555,121
繰延税金資産	112,733	130,781
その他	219,358	226,000
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	11,421,626	11,446,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,217,034	2,182,980
機械装置及び運搬具(純額)	799,947	764,085
土地	1,982,606	1,982,606
リース資産(純額)	5,797	-
建設仮勘定	14,374	10,859
その他(純額)	159,703	169,008
有形固定資産合計	5,179,463	5,109,540
無形固定資産		
借地権	194,733	195,113
その他	24,192	23,632
無形固定資産合計	218,925	218,745
投資その他の資産		
投資有価証券	634,161	568,954
繰延税金資産	375,477	123,893
その他	77,080	59,501
投資その他の資産合計	1,086,719	752,350
固定資産合計	6,485,108	6,080,636
資産合計	17,906,735	17,527,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,864,978	755,939
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	441,220	244,880
リース債務	6,105	-
未払法人税等	56,056	63,788
賞与引当金	30,389	33,055
役員賞与引当金	12,900	5,285
その他	695,583	775,044
流動負債合計	3,007,233	2,777,992
固定負債		
長期借入金	603,050	689,760
役員退職慰労引当金	181,388	87,953
退職給付に係る負債	1,205,283	658,430
資産除去債務	3,114	3,148
長期末払金	9,175	9,175
固定負債合計	2,002,012	1,448,468
負債合計	5,009,245	4,226,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	8,887,160	9,190,068
自己株式	34,931	34,935
株主資本合計	11,799,986	12,102,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,300	106,661
為替換算調整勘定	1,048,803	1,122,752
退職給付に係る調整累計額	30,601	31,615
その他の包括利益累計額合計	1,097,502	1,197,798
純資産合計	12,897,489	13,300,689
負債純資産合計	17,906,735	17,527,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
売上高	4,636,301	4,685,989
売上原価	2,574,305	2,628,869
売上総利益	2,061,996	2,057,120
販売費及び一般管理費	1,679,179	1,799,365
営業利益	382,816	257,755
営業外収益		
受取利息	6,674	8,398
受取配当金	2,470	2,826
保険配当金	2,933	2,441
為替差益	-	19,337
その他	7,622	7,367
営業外収益合計	19,700	40,373
営業外費用		
支払利息	6,584	6,101
為替差損	22,147	-
金利スワップ評価損	-	1,301
その他	4,656	2,485
営業外費用合計	33,388	9,888
経常利益	369,129	288,239
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	7,992
役員退職慰労金	-	27,573
特別損失合計	-	35,565
税金等調整前四半期純利益	369,129	252,674
法人税、住民税及び事業税	99,973	107,757
法人税等調整額	6,300	23,640
法人税等合計	93,673	131,398
少数株主損益調整前四半期純利益	275,455	121,276
四半期純利益	275,455	121,276

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	275,455	121,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	27,361
為替換算調整勘定	189,051	73,949
退職給付に係る調整額	-	1,014
その他の包括利益合計	189,220	100,296
四半期包括利益	86,234	221,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,234	221,572
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	369,129	252,674
減価償却費	155,055	168,518
賞与引当金の増減額(は減少)	7,164	2,613
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,004	7,615
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,653	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	19,210
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,759	93,435
受取利息及び受取配当金	9,144	11,225
支払利息	6,584	6,101
為替差損益(は益)	2,730	2,057
関係会社出資金評価損	-	7,992
売上債権の増減額(は増加)	139,506	423,010
たな卸資産の増減額(は増加)	140,443	44,264
仕入債務の増減額(は減少)	49,595	128,103
未払消費税等の増減額(は減少)	3,472	64,679
その他の流動資産の増減額(は増加)	35,741	5,647
その他の流動負債の増減額(は減少)	92,250	148,289
その他	5,144	4,490
小計	911,134	679,987
利息及び配当金の受取額	9,388	11,103
利息の支払額	6,503	6,119
法人税等の支払額	254,560	91,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	659,459	593,860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	124,037	145,098
有価証券の取得による支出	-	99,651
有価証券の償還による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	26,260	32,685
有形固定資産の売却による収入	36,203	-
有形固定資産の除却による支出	-	19,001
無形固定資産の取得による支出	8,272	1,247
投資有価証券の取得による支出	601	601
その他	3,931	3,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,099	94,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	145,000	-
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	104,155	320,440
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,617	6,098
配当金の支払額	183,187	182,220
その他	16	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,975	308,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,726	20,710
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	256,856	211,508
現金及び現金同等物の期首残高	2,953,638	4,139,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,3,210,494	1,4,351,214

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付累計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が565,567千円減少し、利益剰余金が364,338千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11,476千円減少しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.58%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、33.01%、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.24%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、18,611千円減少し、法人税等調整額が22,311千円、その他有価証券評価差額金が5,257千円、退職給付に係る調整累計額が1,558千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	72,404千円	-
電子記録債権	870	-
支払手形	121,919	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料手当	749,003千円	774,673千円
賃借料	85,748	89,029
賞与引当金繰入額	21,127	27,294
役員賞与引当金繰入額	6,450	3,965
退職給付費用	39,368	47,227
役員退職慰労引当金繰入額	8,940	7,781

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	3,801,244千円	4,719,412千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	590,750	368,198
現金及び現金同等物	3,210,494	4,351,214

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	182,711	19	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月6日 取締役会	普通株式	153,861	16	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	182,706	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月4日 取締役会	普通株式	153,857	16	平成27年6月30日	平成27年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円64銭	12円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	275,455	121,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	275,455	121,276
普通株式の期中平均株式数(株)	9,616,363	9,616,112

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第42期（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）中間配当については、平成27年8月4日開催の取締役会において、平成27年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	153,857千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年9月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 叙男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。